

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：33906

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01293

研究課題名（和文）対外言語普及の新たな焦点と「現地主義」アプローチ

研究課題名（英文）New Foci on Overseas Language Diffusion and the "Localist" Approach

研究代表者

樋口 謙一郎 (Higuchi, Ken'ichiro)

椋山女学園大学・情報社会学部・教授

研究者番号：40386561

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は開始当初から新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたため、計画を大幅に変更して研究を推進した。その上で、主な研究成果のテーマとしては、韓国の対外言語普及分析における現地主義アプローチの重要性、韓国社会の変化とTOPIK、日英における世宗学堂の活動、マレーシアにおける孔子学院、ブリティッシュカウンシルの言語政策と日本の英語教育、シリアにおける日本語教育と学習者、ドイツの対外言語普及政策、スウェーデンの言語教育とシティズンシップ、ハンガリー公文書に見る北朝鮮文学翻訳の試み、米国統治期沖縄における英語政策などが挙げられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義としては、対外言語普及における「現地主義」アプローチによる研究成果・事例を具体的に、かつ豊富に提示することで、対外言語普及研究における新たな視座を提供することができたことが挙げられる。また当初、言語政策学の研究者のグループで開始した本研究であるが、研究過程において比較教育学、日本語教育学、消滅危機言語研究、デジタルアーカイブ学の研究者・実務家の参画を得ることができ、より広範な学術的、社会的取り組みに結び付ける契機とすることができた。

研究成果の概要（英文）：This research project was affected by the spread of COVID-19 from the beginning, necessitating a substantial alteration in the strategy to conduct the research. The main research results encompass the following: changes in South Korean society and TOPIK; the activities of the Sejong Institute in Japan and the UK; the position of Confucius Institute in linguistic polysystem of Malaysia; the British Council's language policy and English education in Japan; Japanese language education and learners in Syria; German foreign language dissemination policy; Swedish language education and citizenship; The Korean Literature Translation Project Planned by Hungarians during the Korean War, and English policy in Okinawa during the US occupation.

研究分野：東アジア地域研究・言語政策研究

キーワード：対外言語普及 現地主義アプローチ 言語政策 消滅危機言語 アーカイブズ

1. 研究開始当初の背景

1-1 対外言語文化普及と従来の学術的視角

諸国家が自国の言語を海外に普及させようとする施策・活動(以下、本研究では「対外言語普及」と呼ぶ)は、歴史的に見れば、フランスの Alliance Francaise(1883年設立)、英国の British Council(1934年設立)、ドイツの Goethe-Institut(1951年設立)など、欧州諸国の使用言語の世界的拡大が中心であった。

これに対する従来の学術的論議は、主に応用言語学分野においてなされてきた。その第1の例として、Phillipson(1992)に代表される「言語帝国主義」の議論が挙げられる。この議論では、植民地主義以降の言語支配の問題のなかでも、特に英語の世界的拡大について「英語と他言語との間の構造的・文化的な不平等の確立と連続的再構成による英語支配の主張・維持」に対する批判がなされ、British Councilはモノリンガル型の英語教育の世界的浸透を推進する英国の戦略と位置づけられた。

第2の例として、対外言語普及を各国の「文化外交」(Public Diplomacy)と位置づける視点がある。この視点では、Goethe-Institutの、敗戦国ドイツの国際的信頼回復との関係に焦点が当てられるなど、関係諸国・地域間の文化的プレゼンスや信頼醸成、経済的波及性、それらの文脈における政策立案の過程・歴史が考察の対象とされてきた。

1-2 近年の新しい事象と従来型アプローチの限界

これらの論究により、対外言語普及のあり方・評価に関する議論が深まったことは疑い得ない。だが今日、上記のアプローチではカバーしきれない新たな事象もみられる。

その1つの事例は、中国が2004年に開設し、世界各地で急速にその勢力を拡大している「孔子学院」をめぐる議論である。孔子学院は、中華人民共和国が海外の大学などの教育機関と提携し、中国語や中国文化の教育・宣伝を行う機関である。その特徴として、海外の各孔子学院は中国教育部が管轄する国家漢語国際推广領導小組弁公室(「漢弁」)の下部機構である、現地の大学組織の中に一部局(たとえば別科や専修科)のような組織形態として設置され、かつ教学の運用は、設置先の大学などからほぼ独立した自治形態を保持する、漢弁が開設資金や年間の助成金・運営費のほか、条件次第で中国人教師の給与・手当も(場合によっては施設建造費も)支払うというように、中国政府が実質的に関与していることが挙げられる。だが、この特徴ゆえに「設置先の大学などの教育機関の学問の自由が阻害される」「孔子学院は中国共産党政府の宣伝組織だ」といった主張がなされることもあり、これは近年、特に米国を中心に、中国の「シャープパワー」として批判の対象となっている。実際、シカゴ大学とペンシルベニア州立大学などの孔子学院はすでに廃止されている。

もう1つの事例は、韓国の「世宗学堂」である。これは韓国文化体育観光部所管の言語教育機関であり、2007年以降、各国に開設されるようになったものである。

韓国語の対外普及には次のような特徴がある。第1に、従来、現地在住の韓国人・「同胞」のための民族教育としての韓国語教育の基盤が、各国・地域に存在したという点である。世宗学堂の設置以前にも、「韓国教育院」(教育部所管)、「ハングル学校」(外交部所管)が各国にあり、それぞれ民族教育や母語理解教育などを行ってきた。

第2に、先述の文化外交としての対外言語普及が「言語の普及による文化理解の促進」だとすれば、韓国語の海外普及は、交通・情報通信手段の発達により文化伝播が急速に進み、韓国の映画やポピュラー音楽などがすでに各地で人気を博しているところに開始されたものである。さらに、British Council(英語)やAlliance Francaise(フランス語)などの事例では、しばしば「本国」の<学術や芸術といったハイカルチャーが言語学習に併行ないし追従する>のに対し、韓国語の場合、特に韓流ブームの隆盛もあって<大衆文化の浸透が言語普及に先行して現地に進んでいる>ことが多い。

以上に見て取れるように、中国語、韓国語の事象は、上記(a)で見た従来のアプローチでは説明しきれない。従来のアプローチは、言語帝国主義論にせよ、文化外交論にせよ、ある国の対外言語普及の歴史的経緯や政策的意図、それらに盛り込まれた支配イデオロギーや広報戦略に焦点を当てており、いわば対外言語普及をめぐる「本国」の問題を中心に据えてきた。「本国」から見たときの対外言語普及活動の「成果」や「影響力」に注目が集中しがちで、「現地」に元々備わる教育基盤、学習者の文化的嗜好や対外認識、普及言語と現地語との親和性などへの注目が希薄になりがちだったという面がある。

したがって、中国語や韓国語の海外普及の歴史的経緯や政策的課題を分析する上では、従来の「本国主義」ともいべきアプローチを踏まえると同時に、普及先(現地)における既存条件、推進力、反応性に着目する「現地主義」アプローチを採ることが必要である。そして、その試みにより、対外言語普及をめぐる議論の相対化、立体化が可能となると考えられる。すなわち、本研究の核心をなす学術的「問い」は、韓国語の海外普及の事例に照らしたとき、グローバルな対外言語普及の政策・現象の分析における「現地主義」アプローチの可能性、ならびにその理論的、方法論的、倫理的な課題は那邊に見いださうか、という点にある。

2. 研究の目的

申請時における研究の目的および学術的独自性と創造性は、次の通りであった。

本研究の目的は、中国語、韓国語の海外普及の事例研究にもとづき、グローバルな対外言語普及のありかたや促進/制約の度合いが、普及先(現地)における既存条件、推進力、呼応性などに深くかかわることを討究し、対外言語普及研究における(言語帝国主義論、文化外交論などにみられる)従来の「本国主義」アプローチとともに「現地主義」アプローチが有効かつ有意義となることを明らかにすることである。

対外言語普及のあり方を「現地」の視点から問い直すという見方は、ジャーナリズムにおいては時折見られるものの、言語学、外国語教育学においては意外なほど成熟していない。「現地主義」は文化人類学や地域研究の研究者によって用いられることの多いことばで、例えば、日本貿易振興機構(JETRO)アジア経済研究所の基本精神である「三現主義」(現地語、現地資料、現地調査)は、研究手法における現地主義として理解しやすいだろう。本研究においては「現地主義アプローチ」を<「本国」の言語普及の働きかけ以前に「現地」に元々備わる当該言語の教育基盤、学習者の文化的嗜好、対外認識、普及言語と現地語との親和性などに注目し、当該言語の普及の成否ならびに度合いを現地の文脈で理解、解釈する取り組み>と位置づけ、このアプローチの可能性と課題を模索する(ただし、この位置付けは現時点における暫定的なもので、研究の過程で修正・変更を加えることはありうる)。

3. 研究の方法

3-1 本研究の検討課題

本研究では、対外言語普及としては比較的新しいケースといえる中国語、韓国語のケースを中心として、従来、「本国」に比して注目度の低かった「現地」における歴史的・社会的文脈、現地の人々の態度、教育現場の工夫や困難を文献調査およびインタビューにより明らかにする。主に次の3つの課題に取り組むこととする。

孔子学院に対する現地の受容/反発プロセスと「シャープパワー」脅威論

中国政府による対外言語教育機関「孔子学院」の拡大に対する「現地」受容/反発プロセスを示すケースとして、北米を中心とする「シャープパワー」脅威論を扱う。具体的には、米国、カナダの主要大学における孔子学院の受け入れの背景と、孔子学院を中国の「シャープパワー」とする批判の論点を整理し、外国語学習や移民の母語学習などにいかなる変化が想定されるのかを検討する。

世宗学堂の進出が対韓認識の変化と現地コリアンコミュニティに及ぼす影響

韓国語の対外普及活動は、世宗学堂の設立以前にも、在外韓国人の民族教育として各国・地域で行われていた。それらの教育機関(韓国教育院(教育部所管)、ハングル学校(外交部所管)など)およびそれらの教育機関を重要な拠点として築かれてきた「現地」のコリアンコミュニティが、「非・韓国人」に開放された語学教育機関としての世宗学堂の進出により、いかなる変化を遂げているのかを検討する。特に、主に韓国大衆文化への嗜好を契機とした「非・韓国人」の韓国語学習者の存在が、韓国語の対外普及にいかなるバックラッシュ的な影響を及ぼし、従来の民族教育としての韓国語教育がいかなる変容を遂げているのかを検討する。

対外言語普及の「現地主義アプローチ」の可能性と課題の討究

以上の中国語、韓国語の海外普及の事例研究にもとづき「グローバルに展開される対外言語普及」を促進/制約する「ローカルな環境・条件」を問う意義を検討し、対外言語普及研究における現地主義アプローチの理論的、方法的、倫理的な課題と展望を模索する。それにより、ローカルな主体的学びに向け、グローバルな対外言語普及がいかなる課題を持つかを論じる。

3-2 当初の研究進行計画

研究期間中、次の点について段階的に研究を進める予定であった。

第1段階(主に1年目): British Council(英語)、Alliance Francaise(フランス語)、Goethe-Institut(ドイツ語)など欧米諸国の対外言語普及を「先行事例」とし、その基本的特徴を主に文献精読によって典型的に整理し、中国語、韓国語の海外普及との比較を行う。対外言語普及の「本国」における歴史的経緯の分析を入念に行い、第2段階の調査の準備とする。

第2段階(1-3年目): 中国語、韓国語の海外普及の現地調査を行う。調査地は、「シャープパワー」脅威論に関連の深い諸国(米国、カナダ)、対韓認識・韓国文化交流に関して特に重要な諸国(日本、モンゴル、シンガポール)、伝統的な対外言語普及先として理論形成の上で重視すべき諸国(韓国、ドイツ)などで行う。中国語、韓国語普及に対する各地の受容/反発の度合いやプロセスを検討し、「本国」の意図・政策過程(法制度・予算整備、派遣教員選定など)と、「現地」での意義や効果との関連を分析し、課題と展望を見通す。

第3段階(2-3年目): 本研究の中間成果を学会・国際会議などで報告し、フィードバックを受ける。新聞寄稿や大学の公開講演などを通じて、国民に向けた発信を行う。最終成果については、国際シンポジウムを開催して報告するとともに、既往の研究成果とともに再度とりまとめを行い、書籍として刊行する予定である。

4．研究成果

本研究は開始当初から新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたため、計画を大幅に変更して研究を推進した。まず、代表者が研究の意義と基本的構想をとりまとめた小論を公表した上で、分担者および協力者が各自の専門、手法に基づいて研究を進めた。定期的にオンライン研究会を開催し、各自の研究の進捗を報告したほか、随時ゲスト報告者を招き、幅広い対外言語普及の諸相に関する知見を共有した。その上で、各自が書籍および論稿の執筆・公表、学会発表、新聞寄稿などを行った。その具体的な内容は次の通りである。

4-1 対外言語普及機関の諸活動に対する現地主義アプローチからの考察

2020年度から2022年度にかけて、韓国の対外言語普及分析における現地主義アプローチの重要性、韓国社会の変化とTOPIK、日英における世宗学堂の活動、マレーシアにおける孔子学院、ブリティッシュカウンシルの言語政策と日本の英語教育、シリアにおける日本語教育と学習者、ドイツの対外言語普及政策、スウェーデンの言語教育とシティズンシップ、ハンガリー公文書に見る北朝鮮文学翻訳の試み、米国統治期沖縄における英語政策などについて研究成果を公表した。

2021年度において、本研究の中間報告として代表者、分担者の共著となる英文論集を刊行した。さらに発展的な研究の成果を含む論集第2集を構想し、編集作業を行った。これは急激な物価上昇などの理由により刊行が遅れているが、近々に完了させたい。

4-2 対外言語普及が世界各地の消滅危機言語に及ぼす影響

研究の過程で、対外言語普及が世界各地の消滅危機言語の思想や保全にもさまざまな影響を及ぼすとの認識するに至り、その観点から本研究の発展的研究として、消滅危機言語の保存・継承・復興に関連する研究、およびその他の関連テーマの研究も積極的に推進することとした。これについては、アイルランド語保全地域（ゲールタハト）に対する現地主義アプローチ的考察、タイ山岳民族のこばに対する認識、シンガポール先住民の言語実態、ウイルトアの言語文化保全、宮古語の現状と話者の意識などの主題・観点について調査研究を行い、その成果の一部を公開した（補助事業期間終了後も継続中）。

4-3 アーカイブズ資料の整理とデジタル化、データベース化

新型コロナ拡大により研究活動が著しい制約を受けるなかで「まず今できることから行う」との意図により推進した作業である。これまでに収集した米国立公文書館（NARA）所蔵の資料（写し）および新たに追加入手できた資料を整理し、デジタル化とデータベース化を推進した。これは特に韓国、沖縄における米国の対外言語普及政策・事業に関する研究に資するものであり、有効に活用して、今後、研究成果を出していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Higuchi Ken'ichiro	4. 巻 54
2. 論文標題 The Korean Literature Translation Project Planned by Hungarians during the Korean War : A Study Based on MNL Materials	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 椋山女学園大学研究論集 : 人文科学篇	6. 最初と最後の頁 77-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 仲潔	4. 巻 23
2. 論文標題 ことばと文化の学び (4) 学習者は「言語的多様性」をどのように捉えているか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究報告. 教育実践研究・教師教育研究	6. 最初と最後の頁 125-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 仲潔	4. 巻 23
2. 論文標題 希望格差社会を生み出す「ネイティブ」幻想—日本の英語教育観とイギリスの対外言語政策に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会言語学	6. 最初と最後の頁 19-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 樋口謙一郎	4. 巻 11
2. 論文標題 対外言語普及と「現地主義」アプローチ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 なじまあ (立教大学アジア地域研究所)	6. 最初と最後の頁 11-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 仲潔	4. 巻 53
2. 論文標題 「国際共通語としての英語」教育は、どのように受け止められているか：対外言語普及と「現地主義」アプローチに向けて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 JAFAE Newsletter	6. 最初と最後の頁 3-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 仲潔	4. 巻 別冊3
2. 論文標題 題材としての「社会的な話題」の多様化と隠蔽：中学校英語教科書分析をもとに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会言語学	6. 最初と最後の頁 35-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件(うち招待講演 1件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 樋口謙一郎
2. 発表標題 北部タイ山岳民族と消滅危機言語
3. 学会等名 日本比較文化学会中部支部令和5年度例会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 樋口謙一郎
2. 発表標題 米国統治期沖縄の「英語センター」と二つの「現場」
3. 学会等名 韓国日本語文化学会2023年度春季国際学術大会(国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 樋口謙一郎
2. 発表標題 東アジアにおける消滅危機言語の現場
3. 学会等名 JACET言語政策SIG特別フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 樋口謙一郎
2. 発表標題 消滅危機言語の認識と課題: タイ山岳民族の事例から
3. 学会等名 日本比較文化学会中部支部令和4年度例会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 樋口謙一郎
2. 発表標題 日本の消滅危機言語の保存・継承・復興と日本語教育の役割
3. 学会等名 タイ国日本語教育研究会第35回年次セミナー
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 樋口謙一郎
2. 発表標題 「アーカイバル・ヘゲモニー」再考
3. 学会等名 日本比較文化学会中部支部第12回支部大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Higuchi Ken'ichiro
2. 発表標題 Review of Diplomatic Documents on Hungary 's Korean Literature Translation Activities during the Korean War
3. 学会等名 EIRAI International 2022 Budapest Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Higuchi Ken'ichiro
2. 発表標題 King Sejong Institutes in Japan and the United Kingdom: A Preliminary Study of the “ Localist Approach ” to Overseas Language Diffusion
3. 学会等名 International Science Events 15th International Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ken ' ichiro Higuchi, William M. Petruschak
2. 発表標題 A Consideration of Use of the Localist Approach in Analyzing Overseas Language Diffusion
3. 学会等名 International Conference on Advanced Theoretical Linguistics, Language & Literature 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 樋口謙一郎
2. 発表標題 対外言語普及と「現地主義」アプローチ
3. 学会等名 九州大学韓国研究センター主催第91回定例研究会 『東アジアにおける人の国際的移動と韓日社会の多様性追求に関する総合的研究』プロジェクト< 韓国の対外言語普及の新たな焦点 >
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山川智子
2. 発表標題 文教大学教育研究所蔵「世界の教科書」について：その意義と教科書研究の可能性
3. 学会等名 文教大学大学院言語文化研究科2020年度研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山川智子
2. 発表標題 ドイツの対外言語普及の新たな視点：「複言語・複文化主義」の発想からの考察
3. 学会等名 日本比較文化学会中部支部令和2年度例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 二村洋輔
2. 発表標題 マレーシアにおける孔子学院の現況とその意義に関する一考察
3. 学会等名 日本比較文化学会中部支部令和2年度例会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 Higuchi Ken'ichiro (ed.)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 V2 Solution	5. 総ページ数 95
3. 書名 Do You Hear the People Speak?: "Invisible" Languages of Ostracized Elements in Asian Societies	

1. 著者名 樋口謙一郎	4. 発行年 2023年
2. 出版社 V2 Solution	5. 総ページ数 128
3. 書名 韓国現代史の風景：ことばとアイデンティティのゆくえ	

1. 著者名 Higuchi Ken'ichiro (ed.)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 V2 Solution	5. 総ページ数 210
3. 書名 Overseas Language Diffusion and the "Localist" Approach	

1. 著者名 柿原武史、仲潔、布尾勝一郎、山下仁	4. 発行年 2021年
2. 出版社 三元社	5. 総ページ数 390
3. 書名 対抗する言語	

1. 著者名 森平 雅彦、辻野 裕紀、波瀾 剛、元兼 正浩	4. 発行年 2022年
2. 出版社 九州大学出版会	5. 総ページ数 244
3. 書名 日韓の交流と共生	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	仲 潔 (Naka Kiyoshi) (00441618)	岐阜大学・教育学部・教授 (13701)	
研究分担者	市嶋 典子 (Ichishima Noriko) (90530585)	秋田大学・高等教育グローバルセンター・教授 (11401)	
研究分担者	山川 智子 (Yamakawa Tomoko) (80712174)	文教大学・文学部・教授 (32408)	
研究分担者	二村 洋輔 (Nimura Yosuke) (50908382)	至学館大学・健康科学部・助教 (33909)	
研究分担者	W Petruschak (Petruschak William) (60176576)	椋山女学園大学・文化情報学部・教授 (33906)	
研究分担者	松山 智恵子 (Matsuyama Chieko) (40257572)	椋山女学園大学・文化情報学部・教授 (33906)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関